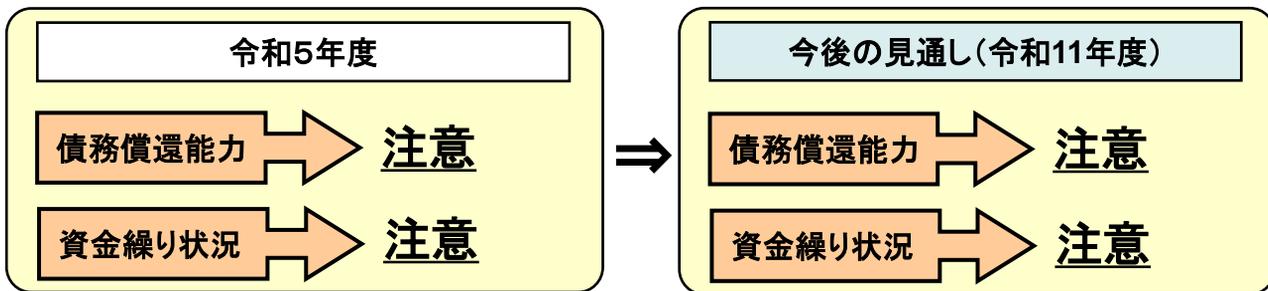


# 下田市の財務状況把握結果(要旨)

## 総合評価

(R7.2.27 財務省 東海財務局 静岡財務事務所)



## 財務指標

矢印の方向が今後の見通しの方向性を表しています

指標	① 実質債務月収倍率 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )	② 債務償還可能年数 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ )	③ 行政経常収支率 ( $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ )	④ 積立金等月収倍率 ( $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )
問題なし	8.9月 ↓ 悪化			5.1月 ↓ 悪化
やや注意	18.0月	15.0年 ↓ 15.5年	10.0% ↓ 4.7%	3.0月
注意	24.0月	悪化	0.0% ↓ 悪化	1.0月

## 留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

観光業を基幹産業とする貴市の観光交流客数は、昭和62年の626万人をピークに減少が続き、近年では新型コロナウイルス感染症拡大などの影響も受けたことで、令和4年度には199万人まで減少している。こうした中、貴市では行財政改革大綱に基づき自主財源確保に向けた取組等に注力することで、令和5年度には過去最高の市税収納率を記録するなど一定の成果を上げてきたが、人口減少や地価下落等の影響もあり、地方税等の自主財源の更なる確保が困難となっているほか、下田市営じん芥処理場の長期包括委託や中学校統合に伴う校舎解体工事等の大型事業の実施に伴い支出が増加している。

今後も人口減少や高齢化等に伴う地方税の減少や社会保障関連経費等の増加から、より厳しい財政状況となることが見込まれる中、貴市では、令和4年度から実施している新庁舎移転整備事業において旧稲生沢中学校を活用することで耐震改修や新築費用を大幅に削減させるなど、財政面への負担軽減を実現している。しかしながら、令和7年度の完成までに相当程度の事業費が見込まれるほか、田牛漁港海岸保全整備事業や南伊豆地域広域ごみ処理事業など重要度の高い大型事業も予定しており、地方債発行増加に伴う公債費の増加や財政調整基金を含めた基金の大幅な取崩しが見込まれている。

以上のとおり、厳しい財政状況となることが見込まれる中、多様化する行政課題に対応していくため、総合戦略等に基づく観光促進策の着実な実施や自主財源の確保に向けた取組の推進等による安定した財政基盤の確立のほか、行財政改革大綱や公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な事業実施に取り組むことで、健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。

## 財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR4年度

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
債務償還可能年数	18.4年	11.4年	8.3年	8.0年	15.5年	5.2年	4.2年	4.6年
実質債務月収倍率	8.6月	9.1月	8.4月	7.8月	8.9月	6.7月	6.1月	6.3月
積立金等月収倍率	4.1月	4.2月	4.6月	4.8月	5.1月	6.1月	7.5月	5.5月
行政経常収支率	3.9%	6.6%	8.4%	8.0%	4.7%	11.5%	13.9%	11.7%